

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		16,953,743,479	
有価証券		4,709,247,496	
未収収益		278,954,970	
未収金		201,834,948	
賦課金未収金	66,361,200		
貸倒引当金	8,626,956	57,734,244	
その他流動資産		3,253,046	
流動資産合計			22,204,768,183
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	65,045,851		
減価償却累計額	8,312,858	56,732,993	
工具器具備品	101,143,333		
減価償却累計額	33,443,579	67,699,754	
有形固定資産合計		124,432,747	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		108,162,119	
その他無形固定資産		325,011	
無形固定資産合計		108,487,130	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		45,119,843,615	
敷金保証金		107,278,880	
破産更生債権等	2,463,875,900		
貸倒引当金	2,461,024,446	2,851,454	
投資その他の資産合計		45,229,973,949	
固定資産合計			45,462,893,826
資産合計			67,667,662,009
(負債の部)			
流動負債			
運営費交付金債務		96,115,396	
預り補助金等		9,991,200	
未払金		767,177,765	
未払費用		9,036,805	
リース債務		439,294	
預り金		6,858,431	
引当金			
賞与引当金	37,746,066	37,746,066	
流動負債合計			927,364,957
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	29,217,529		
資産見返補助金等	68,083,670	97,301,199	
引当金			
退職給付引当金	788,363,014	788,363,014	
固定負債合計			885,664,213
法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		14,264,827,164	
法令に基づく引当金等合計			14,264,827,164
負債合計			16,077,856,334
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		6,071,570,000	
資本金合計			6,071,570,000
資本剰余金			
損益外減価償却累計額		26,210,060	
民間等出えん金		44,948,490,474	
資本剰余金合計			44,922,280,414
利益剰余金			
積立金		753,707,996	
当期未処分利益		132,650,499	
(うち当期総利益)		(132,650,499)	
当期未処理損失		290,403,234	
(うち当期総損失)		(51,041,843)	
利益剰余金合計			595,955,261
資本合計			51,589,805,675
負債資本合計			67,667,662,009

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付費納付金	59,724,221,070		
公害保健福祉事業費納付金	102,510,000		
給付免責調整支出金	36,804,940		
貸倒引当金繰入	70,639,467		
賦課金還付金	1,369,800		
役職員人件費	251,420,418		
雑給	13,888,226		
退職給付引当金繰入	12,275,871		
賞与引当金繰入	10,668,849		
業務委託費	213,504,922		
賃借料	60,462,342		
減価償却費	9,928,608		
その他業務費	76,774,184	60,584,468,697	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	521,187,000		
普及啓発研修費	265,245,326		
調査研究費	158,918,879		
承継勘定へ繰入	10,000,000		
役職員人件費	150,343,070		
雑給	17,992,830		
退職給付引当金繰入	20,197,697		
賞与引当金繰入	10,910,381		
業務委託費	18,362,573		
賃借料	27,270,174		
減価償却費	8,382,077		
その他業務費	95,806,965	1,304,616,972	
受託業務費			
役職員人件費	2,843,384		
雑給	4,906,670		
業務委託費	68,495,318		
賃借料	2,130,500		
その他受託業務費	4,782,951	83,158,823	
一般管理費			
役職員人件費	333,611,496		
雑給	9,074,133		
退職給付引当金繰入	19,439,262		
賞与引当金繰入	16,166,836		
業務委託費	2,646,982		
賃借料	37,361,485		
減価償却費	13,991,722		
その他一般管理費	39,369,713	471,661,629	
雑損		31,500	
経常費用合計			62,443,937,621
経常収益			
運営費交付金収益		530,657,664	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	47,643,731,900		
特定賦課金収益	70,875,000	47,714,606,900	
政府受託収入		83,446,477	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	34,158,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	11,896,151,333	11,930,309,333	
資産見返運営費交付金戻入		649,106	
資産見返補助金等戻入		9,097,959	
財務収益			
有価証券利息	1,469,524,983		
その他の受取利息	3,005,322	1,472,530,305	
雑益		157,395,669	
経常収益合計			61,898,693,413
経常損失			545,244,208
臨時損失			
固定資産除却損		636,392	
臨時損失合計			636,392
臨時利益			
納付財源引当金戻入		627,489,256	
臨時利益合計			627,489,256
当期純利益			81,608,656
当期総利益			81,608,656

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	59,824,567,227
地方公共団体助成支出	607,745,000
承継勘定へ繰入	10,000,000
役職員人件費支出	873,410,023
その他の業務支出	1,276,050,570
運営費交付金収入	581,722,000
賦課金収入	47,660,987,363
政府受託収入	181,800,003
国庫補助金等収入	11,933,486,399
その他の業務収入	180,289,241
小計	2,053,487,814
利息の受取額	1,478,648,246
業務活動によるキャッシュ・フロー	574,839,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	59,600,000,000
定期預金の払戻による収入	46,000,000,000
有価証券の償還による収入	2,654,700,000
有形固定資産の取得による支出	2,003,373
無形固定資産の取得による支出	55,703,354
投資有価証券の取得による支出	2,651,182,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,654,188,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	228,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,203
資金減少額	13,229,256,498
資金期首残高	16,582,999,977
資金期末残高	3,353,743,479

利益の処分及び損失の処理に関する書類

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位 : 円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		132,650,499
予防経理当期総利益	132,650,499	
当期末処理損失		290,403,234
補償経理当期総損失	51,041,843	
前期繰越欠損金	239,361,391	
利益処分額		132,650,499
予防経理積立金	132,650,499	
次期繰越欠損金		290,403,234
補償経理繰越欠損金	290,403,234	

(注) 利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する
省令第 10 条第 2 項に定める経理の単位毎に行っており、上記の書類は、
これを合わせて表示したものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	60,584,468,697		
公害健康被害予防業務費	1,304,616,972		
受託業務費	83,158,823		
一般管理費	471,661,629		
雑損	31,500		
臨時損失	636,392	62,444,574,013	
(2)(控除)自己収入等			
賦課金収益	47,714,606,900		
政府受託収入	83,446,477		
財務収益	1,472,530,305		
雑益	157,395,669	49,427,979,351	
業務費用合計			13,016,594,662
損益外減価償却相当額			10,286,368
引当外退職給付増加見積額			39,202,713
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	107,093,905		107,093,905
行政サービス実施コスト			13,094,772,222

(公害健康被害補償予防業務勘定)

注記事項

〔 重要な会計方針 〕

1 . 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2 . 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	14 年
工具器具備品	2 ～ 14 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3 . 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100% を計上しております。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4．特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第 62 条第 1 項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 12 条の規定に基づき、収益計上しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

6．法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

7．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 18 年 3 月末利回りを参考に 1.770% で計算しております。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

１．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,494,054,137	6,694,800,000	1,200,745,863
	地方債	5,508,049,065	5,626,253,000	118,203,935
	社債	4,299,601,349	4,485,120,000	185,518,651
	政府関係機関債	1,993,219,864	2,070,650,000	77,430,136
	金融債	199,988,180	200,120,000	131,820
	小 計	17,494,912,595	19,076,943,000	1,582,030,405
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	1,694,356,707	1,666,950,000	27,406,707
	地方債	6,147,980,400	6,067,695,200	80,285,200
	外債	16,000,000,000	14,939,380,000	1,060,620,000
	社債	4,099,017,096	3,996,140,000	102,877,096
	政府関係機関債	4,392,824,313	4,316,800,000	76,024,313
	小 計	32,334,178,516	30,986,965,200	1,347,213,316
合 計		49,829,091,111	50,063,908,200	234,817,089

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	3,200,000,000	4,000,000,000	—
地方債	2,710,000,000	4,900,000,000	4,058,000,000	—
外債	—	—	—	16,000,000,000
社債	1,800,000,000	3,000,000,000	3,100,000,000	500,000,000
政府関係機関債	—	1,100,000,000	4,700,000,000	600,000,000
金融債	200,000,000	—	—	—
合 計	4,710,000,000	12,200,000,000	15,858,000,000	17,100,000,000

２．退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a. 退職給付債務	1,013,794,686
b. 年金資産	259,938,406
c. 未積立退職給付債務(a + b)	753,856,280

d. 未認識数理計算上の差異	34,506,734
e. 退職給付引当金 (c + d)	788,363,014

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位: 円)

a. 勤務費用	51,855,986
b. 利息費用	9,714,571
c. 期待運用収益	774,240
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	732,142
e. 従業員拠出額	8,151,345
f. 退職給付費用 (a ~ e)	51,912,830

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2.00%
b. 期待運用収益率	0.382%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理。

3. リース取引関係

オペレーティング・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,613,232 円
貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料	1,344,360 円
計	<u>2,957,592 円</u>

4. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、503,170,983 円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	16,953,743,479 円
定期預金	13,600,000,000 円
資金期末残高	<u>3,353,743,479 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、12,899,380 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(公害健康被害補償予防業務勘定)

附 属 明 細 書

1 . 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 (「 第86特定の償却資産の減価に係る会計処理 」 による損益外減価償却相当額も含む。) の明細 (単位 : 円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	8,312,858	4,156,429	56,732,993	
	工具器具備品	69,263,061	22,879,563	679,833	91,462,791	26,539,069	9,971,801	64,923,722	
	計	134,308,912	22,879,563	679,833	156,508,642	34,851,927	14,128,230	121,656,715	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542	—	—	9,680,542	6,904,510	3,354,244	2,776,032	
	計	9,680,542	—	—	9,680,542	6,904,510	3,354,244	2,776,032	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	65,045,851	—	—	65,045,851	8,312,858	4,156,429	56,732,993	
	工具器具備品	78,943,603	22,879,563	679,833	101,143,333	33,443,579	13,326,045	67,699,754	
	計	143,989,454	22,879,563	679,833	166,189,184	41,756,437	17,482,474	124,432,747	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	79,990,669	55,703,354	—	135,694,023	38,786,091	17,853,344	96,907,932	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	320,833	—	
	計	80,696,502	55,703,354	—	136,399,856	39,491,924	18,174,177	96,907,932	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	19,305,550	6,932,124	11,254,187	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	19,305,550	6,932,124	11,254,187	
非償却資産	その他無形固定資産	325,009	2	—	325,011	—	—	325,011	
	計	325,009	2	—	325,011	—	—	325,011	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	110,550,406	55,703,354	—	166,253,760	58,091,641	24,785,468	108,162,119	
	その他無形固定資産	1,030,842	2	—	1,030,844	705,833	320,833	325,011	
	計	111,581,248	55,703,356	—	167,284,604	58,797,474	25,106,301	108,487,130	
投資その他の 資産	投資有価証券	48,170,596,780	2,657,492,718	5,708,245,883	45,119,843,615	—	—	45,119,843,615	
	敷金保証金	107,310,380	—	31,500	107,278,880	—	—	107,278,880	
	破産更生債権等	2,397,840,582	75,790,800	9,755,482	2,463,875,900	—	—	2,463,875,900	
	計	50,675,747,742	2,733,283,518	5,718,032,865	47,690,998,395	—	—	47,690,998,395	

2 . 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位 : 円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債	2,705,267,000	2,710,000,000	2,709,297,463	—	
	社債	1,799,800,000	1,800,000,000	1,799,961,853	—	
	金融債	199,762,000	200,000,000	199,988,180	—	
	計	4,704,829,000	4,710,000,000	4,709,247,496	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 (単位 : 円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	国債	7,176,800,000	7,200,000,000	7,188,410,844	—	
	地方債	8,940,096,000	8,958,000,000	8,946,732,002	—	
	外債	16,000,000,000	16,000,000,000	16,000,000,000	—	
	社債	6,596,690,000	6,600,000,000	6,598,656,592	—	
	政府関係機関債	6,383,530,000	6,400,000,000	6,386,044,177	—	
	計	45,097,116,000	45,158,000,000	45,119,843,615	—	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	42,951,119	37,746,066	42,951,119	—	37,746,066	
計	42,951,119	37,746,066	42,951,119	—	37,746,066	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	88,291,900	21,930,700	66,361,200	11,389,655	2,762,699	8,626,956	(注)
貸倒懸念債権	88,291,900	21,930,700	66,361,200	11,389,655	2,762,699	8,626,956	
破産更生債権等	2,397,840,582	66,035,318	2,463,875,900	2,397,366,699	63,657,747	2,461,024,446	
計	2,486,132,482	44,104,618	2,530,237,100	2,408,756,354	60,895,048	2,469,651,402	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	979,852,331	48,633,696	14,691,341	1,013,794,686	
退職一時金に係る債務	481,186,931	31,108,498	12,730,250	499,565,179	
厚生年金基金に係る債務	498,665,400	17,525,198	1,961,091	514,229,507	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	6,896,087	40,670,679	732,142	34,506,734	
従業員拠出額	—	8,151,345	8,151,345	—	
年金資産	205,418,445	56,481,052	1,961,091	259,938,406	
退職給付引当金	767,537,799	24,671,978	3,846,763	788,363,014	

6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	14,892,316,420	—	627,489,256	14,264,827,164	(注)
計	14,892,316,420	—	627,489,256	14,264,827,164	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	6,071,570,000	—	6,071,570,000	
	計	6,071,570,000	—	6,071,570,000	
資本剰余金	損益外減価償却累計額	15,923,692	10,286,368	26,210,060	
	民間等出えん金	44,948,490,474	—	44,948,490,474	
	差引計	44,932,566,782	10,286,368	44,922,280,414	

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	631,516,451	122,191,545	—	753,707,996	(注)
計	631,516,451	122,191,545	—	753,707,996	

(注) 公害健康被害予防業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	72,207,438	—	45,051,060	27,156,378	—	72,207,438	—
平成17年度	—	581,722,000	485,606,604	—	—	485,606,604	96,115,396

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位 : 円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,051,060
	資産見返運営費交付金	27,156,378
	資本剰余金	—
	計	72,207,438
会計基準第80第3項による振替額		—
合 計		72,207,438

平成17年度交付分

(単位 : 円)

区 分		金 額	内 訳																																														
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(成果進行基準を採用した業務は無い)																																														
	資産見返運営費交付金	—																																															
	資本剰余金	—																																															
	計	—																																															
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)																																														
	資産見返運営費交付金	—																																															
	資本剰余金	—																																															
	計	—																																															
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	485,606,604	費用進行基準を採用した業務: 公害健康被害補償業務(当該業務の事務費の1/2相当額が運営費交付金の算定対象である) 当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(公害健康被害補償業務費及び一般管理費(公害健康被害補償業務分)) : 61,024,061,845 イ) 運営費交付金の算定対象外の給付金等 <table><tr><td></td><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td rowspan="6">公害健康被害補償業務費</td><td>補償給付費納付金</td><td>59,724,221,070</td></tr><tr><td>公害保健福祉事業費納付金</td><td>102,510,000</td></tr><tr><td>給付免責調整支出金</td><td>36,804,940</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>70,639,467</td></tr><tr><td>賦課金還付金</td><td>1,369,800</td></tr><tr><td>計</td><td>59,935,545,277</td></tr></table> ウ) 運営費交付金算定対象の事務費(ア - イ): 1,088,516,568 エ) 減価償却費、賞与引当金、退職給付引当金、自己収入、リース債務の支払額の調整 <table><tr><td>項目</td><td>金額</td><td>備考</td></tr><tr><td>ウ:運営費交付金算定対象の事務費</td><td>1,088,516,568</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>22,338,743</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入</td><td>26,132,779</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>30,977,858</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金取崩額</td><td>28,428,544</td><td></td></tr><tr><td>退職給付引当金取崩額</td><td>23,848,640</td><td></td></tr><tr><td>自己収入(雑益)</td><td>198,225</td><td></td></tr><tr><td>リース債務の支払額</td><td>169,182</td><td></td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,061,315,329</td><td></td></tr></table> オ) 固定資産の取得額: 54,312,757 (工具器具備品: 887,511、ソフトウェア: 53,425,246) カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの1/2) 1,061,315,329 × 1/2 = 530,657,664 上記のうち、45,051,060は、平成16年度交付分で充当している。 キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの1/2) 54,312,757 × 1/2 = 27,156,378 上記については、平成16年度交付分で充当している。		科目	金額	公害健康被害補償業務費	補償給付費納付金	59,724,221,070	公害保健福祉事業費納付金	102,510,000	給付免責調整支出金	36,804,940	貸倒引当金繰入	70,639,467	賦課金還付金	1,369,800	計	59,935,545,277	項目	金額	備考	ウ:運営費交付金算定対象の事務費	1,088,516,568		減価償却費	22,338,743		賞与引当金繰入	26,132,779		退職給付引当金繰入	30,977,858		賞与引当金取崩額	28,428,544		退職給付引当金取崩額	23,848,640		自己収入(雑益)	198,225		リース債務の支払額	169,182		差引額	1,061,315,329	
		科目		金額																																													
	公害健康被害補償業務費	補償給付費納付金		59,724,221,070																																													
		公害保健福祉事業費納付金		102,510,000																																													
		給付免責調整支出金		36,804,940																																													
		貸倒引当金繰入		70,639,467																																													
		賦課金還付金		1,369,800																																													
		計		59,935,545,277																																													
	項目	金額		備考																																													
	ウ:運営費交付金算定対象の事務費	1,088,516,568																																															
減価償却費	22,338,743																																																
賞与引当金繰入	26,132,779																																																
退職給付引当金繰入	30,977,858																																																
賞与引当金取崩額	28,428,544																																																
退職給付引当金取崩額	23,848,640																																																
自己収入(雑益)	198,225																																																
リース債務の支払額	169,182																																																
差引額	1,061,315,329																																																
資産見返運営費交付金	—																																																
資本剰余金	—																																																
計	485,606,604																																																
会計基準第80第3項による振替額			—																																														
合 計			485,606,604																																														

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	○ 費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。 ○ 当期末における残高は無い。
	計	—	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	96,115,396	○ 費用進行基準を採用した業務は公害健康被害補償業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたものである (注 : 決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	96,115,396	

10 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	34,158,000	—	—	—	34,158,000	—	
公害健康被害補償事業納付金交付金	11,896,151,333	—	—	—	11,896,151,333	—	
計	11,930,309,333	—	—	—	11,930,309,333	—	

11 . 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,324)	(1)	(—)	(—)
	76,816	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	605,685	67.25	87,263	3
合 計	(5,324)	(1)	(—)	(—)
	682,501	72.25	87,263	3

- (注) 1 . 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
- 2 . 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- 3 . 非常勤の役員については、外数で () で記載しております。
- 4 . 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員 (27.25 人) が含まれております。
- 5 . 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当 (賞与支給額を含む) 並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費 (共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む) については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
- 6 . 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
- 7 . 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	消 去	合 計
事業費用	61,024,093,345	1,419,844,276	—	62,443,937,621
内訳				
業務費	60,584,468,697	1,304,616,972	—	61,889,085,669
受託業務費	—	83,158,823	—	83,158,823
一般管理費	439,593,148	32,068,481	—	471,661,629
雑損	31,500	—	—	31,500
事業収益	60,345,562,246	1,553,051,694	—	61,898,613,940
内訳				
運営費交付金収益	530,657,664	—	—	530,657,664
賦課金収益	47,714,606,900	—	—	47,714,606,900
政府受託収入	—	83,446,477	—	83,446,477
補助金等収益	11,930,309,333	—	—	11,930,309,333
財務収益	2,925,088	1,469,605,217	—	1,472,530,305
その他収益	167,063,261	0	—	167,063,261
事業損益	678,531,099	133,207,418	—	545,323,681
総資産	14,926,900,705	52,741,781,721	1,020,417	67,667,662,009
内訳				
流動資産	14,649,824,866	7,555,963,734	1,020,417	22,204,768,183
(主要資産の内訳)				
現金及び預金	14,412,324,538	2,541,418,941	—	16,953,743,479
有価証券	—	4,709,247,496	—	4,709,247,496
固定資産	277,075,839	45,185,817,987	—	45,462,893,826
(主要資産の内訳)				
投資有価証券	—	45,119,843,615	—	45,119,843,615

(注) 1. 事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

事業の種類の区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。

各事業の内容

公害健康被害補償業務：公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務：公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

3. 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	合 計
損益外減価償却相当額	10,286,368	—	10,286,368
引当外退職給付増加見積額	29,598,209	9,604,504	39,202,713

13. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,353,743,479	
定期預金	13,600,000,000	
計	16,953,743,479	

(2) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	341,205,000	地方公共団体(千葉市ほか42県市区)
補償給付費納付金未払金	115,724,070	地方公共団体(千代田区ほか19県市区)
その他未払金	310,248,695	職員退職金ほか
計	767,177,765	